

広域ごみ・汚泥処理施設建設に伴う森本区・坊岡区地域振興計画

1. 実施主体

北但行政事務組合・豊岡市・香美町・新温泉町

2. 計画策定の趣旨

北但行政事務組合と構成 1 市 2 町は、施設を建設する森本区並びに坊岡区において循環型社会の実現にふさわしい先進的な環境創造の取組みを展開するための指針として「広域ごみ・汚泥処理施設建設に伴う森本区・坊岡区地域振興計画」を策定した。

この計画は、施設を建設する森本区並びに坊岡区に対し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において求められる「配慮」を基調として、先進的な環境創造の取組み及び地域振興関連事業を実施するものである。

具体的には、地区の活性化や先進的な環境創造の取組みなど基本的な取組みや森本区並びに坊岡区固有のまちづくり課題の解決に向けた取組みについて、地域住民の方々と協議し、実施事業を決定し取りまとめたものである。

参 考

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）

（周辺地域への配慮）

第 9 条の 4 第 8 条第 1 項の許可を受けた者及び前条第 1 項の規定による一般廃棄物処理施設の設置の届出をした市町村（以下「一般廃棄物処理施設の設置者」という。）は、当該一般廃棄物処理施設に係る周辺地域の生活環境の保全及び増進に配慮するものとする。

3. 計画の概要

（ 1 ）森本区・坊岡区活性化に向けた取組み

地区集会施設改良・改築事業、地区集会施設備品充実事業助成、検討委員会助成事業、分譲宅地造成事業など

（ 2 ）先進的な環境創造の取組み

木谷渓谷森林公園整備事業、環境学習施設整備事業、里山防災林整備事業など

（ 3 ）快適な住環境の整備

国県道事業の促進、市道の消雪・側溝・舗装・改良事業、不法投棄対策など

（ 4 ）地元経済の振興

優良企業誘致の促進、施設への地域住民優先雇用、有害鳥獣防護柵の設置など

（ 5 ）安全・安心の地域づくり

国県関連事業（治山、治水、砂防等）、施設への避難所機能整備、区内防犯灯整備事業、治山事業など

4．実施方法等

- (1) 地域振興計画は、事業の内容により国県補助金、合併特例債等の地方債などを活用して財源を確保し、組合及び豊岡市・香美町・新温泉町の1市2町で事業を行う。
- (2) 地域振興計画の実施期間は計画策定時から施設稼働期間とし、構成市町の財政状況も見据えながら計画掲載事業のうち、各区の要望順位が高く、かつ事業要件が整ったものから年次計画により実施する。

なお、計画は社会・経済情勢の変化などに対応して掲載事業の変更、追加及び削除を行うことができる。

平成22年度 主な事業について

資料2

区分	事業名等	主な事業内容
1	水源・水質調査業務	施設の稼動に必要となる冷却水等を確保するために水源の調査を行う。 N = 2箇所 $\phi 150\text{mm}$ L = 80m
2	埋蔵文化財調査業務	20年度、21年度の試掘調査結果を基に、施設用地及び進入道路の建設地において、埋蔵文化財の発掘調査を行う。 A \approx 1,100 m^2
3	都市計画図書作成業務	都市計画決定に必要となる図書等を作成する。
4	道路待避所設置事業	県道から事業地への道路（市道坊岡本見塚線）の幅員が全線狭小であるため、交互通行が可能となるよう部分的に待避所を設置する。 N = 2箇所（A = 200 m^2 ）
5	用地取得・補償事業	21年度中の取得が難しい事業用地について、用地買収及び立木等の補償を行う。 A \approx 20.5ha
6	地元検討・協議対応 （説明会、学習会、先進地視察）	地元検討委員会に事業にかかる諸課題を検討協議願うほか、地元等への説明会や学習会・視察実施などにより事業への理解、協力を求める。
7	選定委員会開催	選定経過等に関しては、選定委員会が対応しフォローアップすることとしており、事業の円滑な推進をはかるため、適宜、協議、報告等を行う。
8	施設整備検討委員会開催	熱回収施設及びリサイクルセンターを主体とした施設の啓発機能等の整備計画や施設周辺整備のあり方等について検討願う施設整備への助言、協力を得る。
9	組合広報紙作成業務 （5月・1月発行予定）	事務事業、進捗状況についてPR・啓発し、住民に理解を深めてもらうため、「ほくたん便り」を発行し構成1市2町全戸に配布する。
10	組合ホームページ運営	事業の経過、取組み状況、必要性等最新の情報を迅速に分かりやすく伝えるため、ホームページを通じて広報する。
11	顧問弁護士業務	今後の用地取得時の諸課題に対応するため顧問弁護士を設置する。
12	事務所移転事業	豊岡市役所の新庁舎建設に伴い、現事務所（豊岡市役所南庁舎別館）から仮事務所に移転する。 仮庁舎使用見込み期間 平成22年7月～平成25年6月